

大学院進学とポスト青年期の関連性についての考察

—高学歴世代の「実存の危機⁽¹⁾」をめぐって—

福島みのり

(早稲田大学非常勤講師)

はじめに

若者を取り巻く失業と就職難の問題は、韓国において最も深刻な社会問題の一つとなっている。1997年には5.7%であった青年失業率(15~29歳)は、経済危機直後の98年には12.2%に上昇し、2000年以降も7%前後と全体の失業率の2倍以上となっている⁽²⁾。中でも1995年に52.8%だった大学進学率は2000年に70.4%、2004年には81.3%と上昇し続けている⁽³⁾反面、大卒就職率は50%台に留まっており⁽⁴⁾、高学歴失業者の問題は深刻な状況にある。ソウルの上位圏大学でさえ就職率は50%程度に留まっており、中でも人文・社会科学系の失業率が最も高い数値となっている⁽⁵⁾。青年失業率の上昇は青年期を30代まで延長せざるを得ない若者を生み出しており、ポスト青年期に関する論議が西欧諸国を中心に活発化している(Jones, G and Wallace, 1992=1996)。ポスト青年期とは、青年期と成人期の間にはさまれた新しいステージを指す用語である。ポスト青年期の捉え方は、「青年期」「成人期」の捉え方によって国、地域間の間に解釈の相違が見られるが、学生でもなく職業・家庭両面でいわゆる「一人前」でもない移行的状態にある人々が増加し、移行の期間が長期化しているという共通認識を持つ。日本ではバブル崩壊以降の90年代初頭から、フリーター、パラサイトシングル、ニートをはじめとしてポスト青年期に関する論議が盛んになされてきた。「経済的自立」「離家」を成人期への移行とする日本では、正規職につかずアルバイトをしながら親への依存期の長期化を問題とする風潮が見られた⁽⁶⁾。だが、近年では若者の間に見られる「自分探し」「やりたいこと志向」といった心理状態がポスト青年期へと結びつく要因

として指摘されており⁽⁷⁾、学生、社会人の間でもそのような傾向が見られることが指摘されている⁽⁸⁾。

だが、日本同様青年失業問題が深刻化している韓国の場合、ポスト青年期という概念はほとんど知られていないのが現実である。では、なぜ韓国においてポスト青年期がそれほど注目されてこなかったのであろうか? このような問い合わせ本研究の出発点となっている。本研究者は以下のようない点に注目した。

韓国の若者の失業と就職難を語る上で考慮すべき点は、20代後半ひいては30代前半まで学生という身分を維持している若者が相当数存在するという点である。卒業を前にした大学生の間では休学、留学、また男性の場合入隊するケースも多く見られる。就職難ゆえに大学院へと進学する若者⁽⁹⁾、そして一度就職したものの、職場をやめて大学院へ進学する若者も増え続けている。経済危機を前後した1995年から2000年の間に、大学院生数は2倍に増加した(表1参照)。大学院へ進学する若者の増加は、大学院が学歴取得のみでなく、就職難による未来の先延ばしといったポスト青年期へと結びつく側面が見られる。また、大学生の間では職業を持つことへの不安を感じている若者も見られる⁽¹⁰⁾。そこには、フリーターという学生、正規雇用以外の若者が焦点となってきた日本のポスト青年期論とは異なった形で非就業傾向の若者の姿が見られる。こうした現状から、韓国の若者をとりまくポスト青年期の問題は、潜在的失業者である学生の存在とともに就職難による高学歴化現象に注目する必要があるといえる。

以上の視点から、本稿では韓国社会における「就職難と大学院進学者の増大」に注目し、学部からストレートに進学した大学院生(以下「学部

進学生」とする)と職場経験を経て進学した大学院生⁽¹¹⁾(以下「社会人進学生」とする)へのインタビュー調査を通じて、学校から労働市場、そして労働市場から学校という移行過程がポスト青年期とどのように結びついているのかを考察した。

1. ポスト青年期に関する論議

本節ではまず、韓国社会においてポスト青年期に関する論議がなされてこなかった背景について考察してみたい。

日本同様青年失業問題が深刻化している韓国では、ポスト青年期という概念すらほとんど知られていないことは先にも述べてきた。韓国においてポスト青年期がそれほど注目されてこなかった理由として、次の2点があげられる。第1に、より広範囲の階層にわたって教育熱が高く階層移動も頻繁になされてきたため、学位インフレによる青年失業の問題は経済危機以前の構造的な要因によるところが大きい(キム・ギョンモ、2001)。韓国では、独立以降、圧縮された近代化による学歴主義の後発効果⁽¹²⁾ゆえに、経済危機という社会状況の変化に関係なく一流大学志向はもちろんのこと大学院進学率も高かった。1980年「7.30教育改革」、1995年の「大学院中心大学」政策により、大学・大学院の増員・増設は拡大はじめた。完全雇用に近いといわれた経済危機以前の状態でも、全体の失業率の中で60%以上を青年層が占めており、労働市場で若者が経験する高い失業率と頻繁な職業移動は、自分に合う職業を見つけていく過程として受け止められてきた。日本のように学校と労働市場との緊密な、または組織的な社会装置は存在せず、職探しはもっぱら個人の意志にゆだねられていた(キム・ヒョンチョル、2003)。これら高い教育熱と労働市場における流動性とともに、休学⁽¹³⁾・軍隊による20代の学生層が膨大に存在し、失業が可視化されないことによって、青年失業問題はそれほど深刻に受け止められてこなかったといえよう。

第2に、韓国では欧米諸国、日本のように「成人期への移行」を「経済的自立」「離家(一人暮らし)」に求める傾向はほとんど見られない。「大

人になる」という意味においては結婚が重要視されるものの、「自立」自体はそれほど重要視されてこなかった。「経済的自立」「離家(一人暮らし)」を「成人期への移行」もしくは「大人になること」の指標として捉える欧米諸国や日本では、就職難ゆえに経済的自立と一人暮らししか不可能となった若者が、親への依存期を長期化させる状況をポスト青年期の特徴として捉える傾向が見られる⁽¹⁴⁾。だが、広範囲の階層にわたって教育熱が高いとされる韓国では、大学卒業以降もより高い学歴を得させようと子どもに経済援助を惜しまない親が見られる⁽¹⁵⁾。結婚や就職のために親元を離れた場合でも、親が経済援助をする、兄弟でアパートを借りて生活するケースも多く見られる。経済的な依存はむしろ、当然のこととして捉えられる風潮が根強く残っている。

だが、失業のグローバリゼーションの影響により、近年では若者の失業と就職難を取り巻く問題が言説化され、深刻な問題として受け止められはじめている。日本での「フリーター」「パラサイトシングル」などのポスト青年期論の影響の下、「ペクス」、「カンガルー族」という言葉が広まった。「ペクス(韓国語の意味は「白い手」)」とは働いていない若者をさす。「カンガルー族」とは、就職の暗黒時代を生き抜く手段として休学、大学院進学するなど、学生としての身分を維持するために親から援助を受けている若者をさす。韓国では大学入学以降も親が子どもへの経済援助を惜しまない風潮が見られたが、近年では親に依存する若者を批判する風潮が現れはじめている⁽¹⁶⁾。さらに、青年失業の問題点について、職場経験のある中高年失業者の場合、ある程度の生活能力を持っているものの、青年層の失業は生活能力がなく親に依存したり、失業が長期化すると無気力に陥る可能性がある点が指摘されている⁽¹⁷⁾。韓国のポスト青年期問題は、失業のグローバリゼーションの影響の下、言説化されはじめたといえよう。

2. 大学院進学とポスト青年期の関連性

では、近年韓国社会における大学院進学者の増大はポスト青年期とどのように結びついているの

表1 大学院設置数と学生数の変化

	学校数	学生数
1990	303	87,163(9,422)
1995	427	113,836(11,168)
2000	829	229,437(24,291)
2001	905	243,270(24,867)
2002	945	262,867(27,770)
2003	1,010	272,331(32,226)

資料：韓国教育開発院、2003『統計から見た韓国教育の現状分析』177～179頁／（ ）は人文・社会科学系の学生数

だろうか？

ポスト青年期に関する論議において、学位インフレによる青年失業の問題は経済危機以前の構造的な要因によるところが大きい点を指摘してきた。だが、青年失業と大学院進学を取り巻く近年での言説の変化として注目すべき点は、大学院設置の増大に伴う学生数の増加が大学院の質的低下を招いているとする批判がメディアとともに大学院生内にも見られるという点である。韓国では、1980年7.30教育改革以降の大学定員の急増、高級人材需要による大学院教育の量的膨張、兵役特例、そして奨学金支給者の範囲拡大などによって、大学院進学者数が増加した。これに加えて、金泳三政権時代、教育改革の一環として登場した「大学院中心大学」、金大中政権が意欲的に実施した「頭脳韓国21（BK21）」は、多くの大学を「研究中心大学」という名の下、大学院拡大の動きを加速化させた。だが、これらの改革は一方で、他大学に遅れまいと増員、増設のみを目的とした大学が、大学院の目的および機能に対する基本的な概念すら準備できていなかった問題を浮上させた。大学院入試における書類と面接による無試験の拡大は、学生数の増加をもたらし大学院の質の低下を招いたとする批判がなされた⁽¹⁸⁾。実際、若者の就職難および大学院中心大学改革の下、大学院生数は年々増え続けている。表1に見られるように、1995年から2000年までの間に、学生数は113,836人から229,437人と約2倍に増加し、2003年度には27万人を超えた。大学院進学率（表2参照）は毎年10%程度と変わりないが、大学進学率の上昇により大学生自体が増加した点、そして職場をやめて大学院へと進学する若者が増

加していることがわかる。さらに、学校数もこの5年間に427から829と約2倍に増加しており（表1参照）、大学院における定員数の増加も大きく影響している。だが、大学院設置の増設は一方で、学生数が定員に満たないという結果を招いており、ソウル大学においても主要大学院の定員に占める学生数の割合が70%台に留まっている点が指摘されている⁽¹⁹⁾。若者を取り巻く失業と就職難、そして大学院設置の増大とそれに伴う実質的機能の低下は、大学院が「モラトリアム空間」になりつつあることを示している。

このような背景を踏まえて、以下、ソウル市内の大学院生20人を対象に行った調査（2003.2～8月）に基づき、学部進学生と社会人進学生の大学院進学を取り巻く理由を通じて、学校から労働市場、そして労働市場から学校という移行過程がポスト青年期とどのように結びついているのかを考察した。本節では、上位圏の大学においても就職率の低下およびそれに起因する大学院進学者が見られることから、学歴という価値を最も内面化してきた若者の就職難と大学院進学を取り巻く不安と葛藤に注目した。インタビュー対象者は、ソウル大学、延世大学、高麗大学、中央大学、梨花大学出身の20代半ばから30代前半の人文系、社会科学系⁽²⁰⁾大学院進学者（修士課程）である。インタビュー調査⁽²¹⁾の結果、学部進学生（9人）は「就職活動をした若者（4人）」、「就職活動をしなかった若者（5人）」⁽²²⁾、社会人進学生（11人）は、「職場をやめた若者（8人）」「制度⁽²³⁾内外で活躍する若者（3人）」に分けられた。インタビュー対象者が多数のため、記述方式として各ケースに見られる特徴を総合的に叙述し、それを最も反映した一部の事例のみを引用した。なお、以下の分析はインフォーマントらが「どのように語ったか」という「語り」の視点から分析して内容である⁽²⁴⁾。

（1）学部進学生的ケース

はじめに学部進学生的のケースを見てみたい。大学卒業後の進路（表2参照）はおもに就職、進学、入隊があげられる。経済危機前後の進路状況を見てみると、1995年から2000年にかけて純粋就職

率は 53.9 % から 48.7 %

へ低下した一方で、進学率は 9.1 % から 12.1 % へと上昇し、2002 年度以降もその状況がつづいている。経済危機による就職難の状況が少なからず影響していることがうかがわれる。学部進学生のケースでは、就職活動をした若者、就職活動をしなかった若者に分けられる。

①就職活動をした若者

学部進学生に見られる進学理由の第一は、「就職を希望していたものの内定を得ることができず進学を選択した」という語りである。韓国の青年失業の特徴として、全体的比率では高卒者の失業率が高いものの、青年失業の中で高卒以下の失業者の比重が減り、専門大学を含めた大卒以上の比重が増えているという点があげられる。98年から 2002 年の間の学歴別青年失業者の構成比推移を見ると、高卒 64.7 % (1998) から 55.7 % (2002) である反面、大卒以上は 25.6 % (1998) から 36.1 % (2002) と増加している(統計庁「経済活動研究所」、2002)。高学歴の若者にとって、就職できない状況は大学院進学へと容易に結びついている。

僕が卒業した当時(99年2月)は経済危機の影響で就職はほとんど不可能な状況だったから、大学院へ進学したんです。やっぱり学部だけを卒業して就職するのは難しいのかなとも思ったし、現実的な妥協だったかもしれません。
【事例1、27歳、男性】

修士課程に進学した理由は、第一に私が IMF の時卒業をしました。その時、大学卒業後、就職しなければならなかったのですが、IMF のため女性はほとんど就職できませんでした。その時の韓国の状況がそうだったので、

表2 大学卒業後の進路

年度	卒業者数	就業者数	進学者数	入隊者数	純粋就職率 (%)	就職率 (%)	進学率 (%)
1990	165,196	79,975	12,783	7,830	48.1	55.0	7.7
1995	180,662	97,290	16,500	4,326	53.9	60.9	9.1
2000	214,498	104,371	26,000	2,225	48.7	56.0	12.1
2001	239,702	119,239	27,193	2,102	49.7	56.7	11.3
2002	244,852	129,414	29,526	2,137	52.9	60.7	12.0
2003	258,126	133,122	31,186	2,251	51.6	59.2	11.1

資料：韓国教育開発院、1997『統計から見た韓国教育の現状』179頁／韓国教育開発院、2005『統計から見た高等教育機関学科情報』(http://cesi.kedi.re.kr/cgi-bin/publ/publ_yrbk_firme.jsp?menuid=1)
(就職率：各年度の卒業者における就業者／各年度卒業者 - 〈進学者 + 入隊者〉×100)

なお、純粋就職率(各年度の就業者／卒業者×100)および進学率(各年度の進学者／卒業者×100)は筆者が算出。

自分はそのまま何もしないよりかは、こうした機会に勉強するのがいいんじゃないかと思って、修士過程に入り長期的に教育学ではある程度自分が籍を見つけて、研究職などをやってみたいと思っていたから、大学院へ進学したんです。
【事例2、27歳、女性】

事例1は、大学院進学について学部だけ出て就職するには難しいという考え方もあるが、就職がだめだったところからくる現実的なことに対する妥協でもあったと語る。就職活動に失敗した経験が結果的に大学院進学へと気持ちが傾いていった様子が窺われる。また、事例2からは男性にとっても就職が厳しかった経済危機の影響は、もともと女性に制限されていた雇用市場がよりいっそう狭まったことがわかる⁽²⁵⁾。就職に代わる進路の選択は、高学歴の若者にとって、より高い学歴を得ることへと結びついている。「自分はそのまま何もしないよりかは、こうした機会に勉強するのがいいんじゃないか」という語りは、就職活動での経験を通じて、大学院進学以降より多くの資源を獲得しようと上昇志向的となる若者の姿が見られる。大学院へ進学した若者への進学理由についての調査(採用ポータルジョブリンク、2005)によると、「よりよい条件で就職したいから」が 34.9 %、「就職が難しかったので」が 30.3 % となっている⁽²⁶⁾。就職活動をした若者にとって、大学院進学は失業回避としての目的のみならず、これを機会により高い学歴を得て次の就職に備えようとする姿勢が窺われる。

②就職活動をしなかった若者

学部進学生の中には大学卒業後自発的に就職を希望しない若者も見られる。韓国の大学生の卒業後の進路についてのアンケート調査（イ・ヒョンジョン、1999）によれば、「自分は企業や会社に就職するよりも、大学院へ進学する予定である」という質問に対して、「若干その予定である（35.1%）」「その予定である（29.9%）」という回答が出ており、卒業を控えた大学生の約6割が大学院への進学を希望していることがわかる⁽²⁷⁾。では、就職活動をしなかった若者はどのような理由で大学院へ進学したのであろうか？

彼らの進学理由として第1に「学歴を得るために」という語りがあげられる。多くの若者を大学卒業後大学院進学へと結びつける重要な要因は、研究者志向の場合はもちろんのこと、さまざまな職業分野における修士号取得の必要性である。学歴社会として知られる韓国では、学歴が出世するうえでの最も重要な資格として認識されており、一流大学の学歴資本はもちろんのこと、修士、博士学位も高い「文化的象徴性」と「社会的指標」として重要な機能している（キム・ワンベ、2002：168-169）。ゆえに、大学卒業を前にした大学生の間ではまわりの友人、先輩が進学する状況の中で自然と進学を選択する若者が少なくない。中でも顕著に見られたケースは、上位圏大学の大学院生の中には他大学出身の大学院生が多く見られる点である。大学院進学の大衆化とともに、大学院進学における大学名が影響を及ぼす状況の中で、大学入試で一流大学の学歴資本獲得に失敗した若者が一流大学の大学院へ進学することで、学歴をリセットする行為が見られる。地方大学からソウルの上位圏大学へと進学した事例3は、経済不況の影響の中で大学院へと進学した若者にとって、大学院進学に対する見解は、既成世代と同世代との間の認識の違いに加えて、今や、大学院進学などの大学院に進学したかがより重要な指標となっていると語る。

自分が大学院生になる前は、大学院生になるということは、ほぼみんな教授になるという意

味と同じだったので。だから、あの子は将来教授になる子だ。だから、勉強するために進学したんだなあ。そういうふうに考えられていましたが、IMF以降は、就職するところがなくて、大学院に進学する人が増え続けているということが、ニュースでもよく放送されるので、その後は、大学院に進学したと言ったら、50代、60代の人たちは、それでも、その子が教授になるためだと、もっと勉強するために進学したんだなあと思いますが、同世代の間では、そういう解釈よりも、いろいろ事情があるんでしょう、っていうふうに思っています。同世代の間では。だから、大学院生の間でも、大学よりもずっと学歴に対する、どの大学に進学したかによって、まわりの認識が異なってきてていると思います。【事例3、27歳、女性】

就職難、失業回避という言説がメディアを通じて数多く生産されはじめ、大学院進学に対する否定的な見解が見られはじめていることから、大学院生の中には、同世代と既成世代における大学院進学への見解の違いを認識した上で、大学名による序列化の中に自己を位置づけようとする姿勢が窺われる。

第2の進学理由として「勉強をつづけるため」という語りがあげられる。大学院までの高学歴化現象が見られる韓国では、大学卒業以降も勉強をつづけることに比較的寛容な側面が見られる。そこには職業と結びついた学位取得という点のみならず、勉強をする行為そのものが肯定的に受け止められている。ゆえに、職業形成としての進学ではなく進学自体が目的となっているケースが多く見られる。

大学院進学については、大学4年生になって、正直言うと学校に通っていたとき卒業後の準備をほとんどしていなくて、一方では社会に出るのが少しこわかったんです。で、また一方では大学院に行って、勉強してみたいっていう思いもあって、もう少し専門的な知識を持ちたいという考えもありました。大学4年のとき、図書館に通いながら勉強をして大学院へ進学したん

です。【事例4、32歳、女性】

先輩の多くが大学院に行きました。自分がすごく優秀で大学院に行ったとかじゃなくて、ただ勉強していたことをもう少し続けたいという気持ちがあって、大学院に進学したんです。とりあえず。どこか三星のような大企業に行っていい暮らしをするよりは、やっていた勉強を続けたいが、どういった進路があるか？そう思ったことがきっかけで、大学院に進学しました。

【事例5、25歳、男性】

大学院へ行くことを決めたのは、大学の英字新聞活動で取材したりしながら、何となくもう少し勉強を続けていきたいという気持ちになって。言論情報関係で。で、私は自分自身何か知的な情熱があって、大学院に進学したのではなく、ただ何となく決めしたことなので、自分がこれを絶対に勉強をしたいっていうものはなかったです。【事例3、27歳、女性】

卒業を前にした若者が大学院進学を選択する背景には、社会に出ることへの不安が見られる。また、彼らの大学院進学理由の背景には、単純に「勉強をつづけるため」だけでなく、未来を先延ばししようとする若者の姿が見られる。経済危機による青年失業率の上昇と成人期への移行過程の解体は、若者の間に失業するケースと進学するケースという両極化をもたらした。特に卒業後の進路が明確に定まっていない場合、大学院進学への理由は「社会に出るのがこわい」「専門的な知識を持ちたい」など複数の語りとなって現れていていることがわかる。そこには、「今ここで選択してしまうことへの不安」が見られ、それに対する猶予期間として大学院進学が選択されている。彼らの語りからは、卒業後「就職する」という選択肢が全く見られない。まわりの友人、先輩が進学する状況の中で自然と進学を選択するケースも少なくない。未来を先延ばしする姿勢は、企業就職への拒否が大学院進学へと結びついている側面も見られる。事例5の場合、卒業後「大企業に入つていい暮らしをする」よりも、「勉強を続けてい

く中で自分のやりたいことを見つける」という模索期間を得るために大学院進学が選択されている。

就職活動をしなかった若者の語りには、大学院進学理由に対する複数の語りとともに、「勉強をつづける」という共通した語りが見られる。そこには、「やりたいこと」および「自分が進むべき進路」が自分自身の中でいまだに定まっていない心理的不安も見られる。そのような心理的な不安を解消する語りとして、高学歴世代の場合「勉強する」という語りにとって代わられる傾向が見られ、大学院生においてはその傾向が色濃く現れている。そこには、大学入学以降も偏差値が基準となった学校知への信仰を持ち続けることで自己のアイデンティティーを確認しようとする姿が窺われる。つまり、やりたいことが分からず状況は就職することへの不安へと結びつき、勉強を続けることへの正当性へつながっているのである。「自分がすごく優秀で大学院に行ったとかそういうんじゃなくて、」「自分自身何か知的な情熱があって、大学院に進学したのではなく、」「自分がこれを絶対に勉強をしたいっていうものはなかったです」という語りは、彼ら自身すでに大学院進学が学位インフレ時代ゆえに何ももたらさないという状況の中で、自分自身の立場への口実、つまり、自分の進路選択を正当化する語りとして作用していることが窺われる。

学部進学生の場合、卒業を前にした時期に大学院進学が選択されており、社会に出ることへの不安ゆえに未来を先延ばししようとする姿勢が窺われる。だが、就職活動をした若者の場合、就職活動での失敗という経験が大学院進学での目的意識の明確化につながっているという点で戦略的なポスト青年期が見られる。また、家庭の事情により大学院在学中は授業料と生活費を自ら解決しようとする若者が多く見られる。それに対して、就職活動をしなかった若者の場合、目的意識の希薄化により未来を先延ばしするという意味でのポスト青年期が見られる。特に後者の場合、大学院進学を可能にしている条件として親の経済援助があげられる。キム・ヨンファ（1992）の調査によると、子どもに期待する教育水準の平均は大学までが

52.3%、修士以上は21.4%となっており、この傾向は親の学歴が高いほど、上層階層ほど高まっている。大学院進学の背景には学歴神話を内面化した親の支援体系が影響を与えていたといえる。

だが、就職活動をした若者に見られた「就職活動の失敗による進学」、そして就職活動をしなかった若者の語りに見られた「勉強を続けるための進学」といった両者の語りには、「学歴取得」という共通した進学目的が見られ、こうした語りは進学を取り巻く非自発的かつ自発的な境界を曖昧にさせる役割を担っている。自己省察の有無に関わらず大学院進学が一つの資源作りになりえるという点で、大学院進学に関して目的意識のある、なしの有無に関わらず正当性を帯びていると見ることができる。大学院進学の大衆化は、「勉強を続ける」ことへの肯定的見解ゆえに、若者の不安と葛藤を非可視化させる要因となっている。

(2) 社会人進学生のケース

次に、社会人進学生的ケースを見てみたい。韓国では、卒業後、職場経験を経た後に進学する若者、また職場に限らず何らかの活動に従事した後に進学する若者が多く見られる。企業では新規採用制度も存在するものの、学校から労働市場への移行には流動性が見られ、大学生の中には卒業前から働くケースから大学卒業後に就職活動をして働くケースまで多様に見られる。大学類型別職業世界への移行過程を見ると、大卒の場合、就業時期に関して大学卒業以前が32.1%、大学卒業以降が67.9%（韓国職業能力開発院、1999）と、大学在学中にすでに働いている学生が約30%を占めている。また、一度就職をしても、6ヶ月または1年内に会社をやめるなど短期間に職場を移動するケースも多く見られる。イ・ビョンヒ（2002）の調査によると、卒業後就職した若者たち、1年内に約4分の1程度が職場を移動し、3年経過した後に、最初の職場で働き続けている者の比率は半分程度に下がり、5年後には38.1%のみが最初の職場で働き続けているなど、職場移動が頻繁になされていることが指摘されている。学校から労働市場への移行の流動性は、職場経験での反作用が大学院進学へと容易に結びつく要因

を生み出している。社会人進学生的ケースでは、職場をやめた若者、制度内外で活躍する若者に分けられる。

①職場をやめた若者

職場をやめた若者の場合、キャリアアップとしての進学が選択されている側面も見られるものの、漠然と「勉強がしたい」という職場からの逃避空間としての進学が選択されている側面も見られる。職場をやめた理由として、第一に構造調整による過剰労働があげられる。構造調整は、若者の間に非正社員を増加させる一方で、正社員には過剰労働を強いいるという労働分配の偏重をもたらしている。

会社で働きながら一番つらかったのは、自分が勤務していたパートが恐ろしく仕事が多かったんです。それで、最初入社してやめるまでの8ヵ月間平日は10時以前に退社したことはほとんどなかったし、週末出勤も基本で……そうした点が相当適応しづらかったのと。自分も一応は一生懸命働くことはしますが、仕事以外に自分がやりたいことに対してある程度時間がほしいのにそれもほとんど不可能だったし……結果的に今考えてみれば大学時代に自分が正しいと信じていた生き方……自分が望ましいと思う生き方と企業で働く生活……会社生活っていうものが押し付ける力が相当食い違っていたっていうのかなあ。一致していないっていうか。そういうものが一番大きかったのと……もしさうじゃないとしても、たとえ労使紛争を行ったとしても、適度に適応して自分を納得させてそれなりに会社生活を送ることもできたかもしれないけれども、そういったことに対して相当批判的な考えを持っていた上に実際経験するようになってだんだんしんどくなっていたんだと思います。【事例6、28歳、男性】

仕事以外にやりたいことをする時間がとれない現状は、生活の質を求める若者にとって仕事を続けていく上の障害となっている。事例6の場合、働いていた8ヵ月の間の過剰労働の経験を通じて、

大学時代にサークル活動で学んだ人生のあり方との矛盾を感じるようになる。特に企業で働く場合、企業の命令に従わなくてはならない。だが、企業に従うことと自分の生き方に不一致が生じる場合、自分の生き方を貫くことを求める若者にとって大きな葛藤要因となっている。もともと労働問題に関心を持ち続けていた事例6は、労働状況を改善するために労使紛争に参加するという方法もあつたが、より学問的な視点から労働問題を研究するために大学院進学を決意するようになる。

「生きがいの感じられない」「発展性のない」単純作業労働も職場をやめる要因の一つとなっている。学位インフレによる学歴の下降就業、そして情報化社会に入りながら、専門的な技術や創造性が重要視される社会状況の中で、会社側では大卒よりも経験のある人を優先的に雇用する傾向が見られる。ゆえに、たとえ就職したとしても、下降就業により若者の多くは発展性のない単純作業を強いられる状況におかれることも少なくない⁽²⁸⁾。職場で全く生きがいの感じられない仕事体験が彼らを再び学校空間へと呼び戻す要因になっている。

そこ（出版社）で働きながら楽しかったことは楽しかったのですが、仕事の多くは同じことの繰り返しが多かったです。それで、これでは職業的な面において発展性がない。自分が思うにそういう点が自分に限界をもたらしたんだと思います……なので、何か自分が今後も発展していくけるような機会を見つけるために何をすべきだろう……とその2つを考えたときに、会社をやめて、今更遅いという気もしますが、また勉強をはじめたんです。（省略）将来に対してはもちろん不安です。でもこれから時代は、職業として、会社員として生きることが重要なのではなく、自分は何ができるかが、より重要なになってくると思います。私の場合、とりあえず大学院に進学したから、社会に出た後こういったことができるんだっていう準備段階として、がんばっていかないといけないと思っています。

【事例7、32歳、女性】

事例7の場合、生きがいの感じられない仕事ゆ

えに職場をやめ進学したものの、大学院卒業後の進路については未定であり不安が大きいと語る。事例7の語りには、今後は職業や収入といった肩書きにこだわらず、自分が何ができるかという部分をより重視することで将来に対する不安を乗り切る姿勢が窺われる。

無条件会社に入って働いてみると……私は面接を3回受けてやっとの思いで入ったんですよ。かなり苦労して入ったんですよ。なのに、入って見ると……23歳だったから歳もけっこう若いでしょ。若いのに、私はなんか企画部とかいうところに配属されて何かすごい仕事をやるものかと思っていたんです。ですが、入ってみると……男性と同じように入ったのに。男性はどんな仕事をしていたかわかりませんが……女性が2人いたんです。それで、私たち2人にに対して朝早く出勤しろっていうんですよ。早く出勤して机も拭いて……。私は大学時代、自分にすごく自信があって、……卒業して職場で働いてみたら……自分は何もできない人じゃない。そんなふうになってしまって……机とか拭いたりして……言われた通りやって……その時からいろいろ考えるようになって……ああ、何か違うなあ。こんなふうに人生を送るのは……【事例8、32歳、女性】

特に女性の場合、権威主義、家父長的な企業社会的環境の中で、「ジェンダー」としての役割を強要されるケースが多く見られる。そこには一個人の能力は無視され、「ジェンダーとしての役割」のみが強要される。職場で働くことに対してもそれなりに期待も大きかったことからくる失望も大きい。男性と同じように入社したものの、女性にだけ強要される早朝出勤を経験した事例8は、自分自身を評価してくれない会社、自分の個性とは無関係の仕事を強要する職場での経験から、会社をやめることを決意する。事例8は、韓国社会で男性と平等に女性が自立して生きるために、大学教授になることが最も望ましい道であると考え大学院へと進学する。

職場経験の反作用という経験は、仕事内容のみ

でなく、そこで働いている上司、社長の姿と自分の10年後、20年後に照らし合わせたとき、望ましい姿として受け入れなければならないことが会社をやめるきっかけになっている部分も見られる。

その職場内で見ると、部長や課長、そういう人たちは自分の10年後、20年後の姿が見えるわけだよ。それを見たとき、自分がこの状態で自分自身が自己開発をできなければ、ここで終わりだ。自分もここで10年いたらあの人たちみたいになってしまふ。そう思ったから、もっと勉強しようと大学院へ進学したんです。

【事例9、28歳、男性】

事例9の見た会社の先輩の姿は人生に対して生きがいの感じられない、自分自身をもっていない大人たちの姿であった。つまり、彼らの姿には10年後も20年後も自己開発が出来ずに、ずっと同じところにだけ安住してしまう大人たちの姿であり、そんな姿に失望した事例9はとりあえず大学院へと進学することを選択したと語る。単純作業かつ発展性のない仕事、そしてお茶くみなどのジェンダーとしての役割のみが強調され、個性が無視される職場経験は、高学歴の若者にとって自己の発展性を求めて勉強を続けたいという欲望ゆえに大学院へと進学する若者を生み出している。

高学歴世代の若者にとって「働く」という意味において自分がやりたいこと、そして生きがいを感じられる自律的労働を求める傾向が強い。職場をやめた若者に共通して見られる語りは、「社会に出ること」「働くこと」への選択が、自発的にせよ非自発的にせよ、自分がやりたい仕事と実際の仕事との間に隔たりを感じているという点であろう。

②制度内外で活躍する若者

一度社会に出た後大学院へと進学した若者の中には、制度外での活動を維持しながら進学を選択したケースも見られる。彼らに多く見られる進学理由は「学歴を得るために」「学生という身分を維持するため」という語りである。経営学、語学などの実践学問分野のみでなく、人文・社会科学系

の分野においても、修士以上の学位が必要とされる雇用条件ゆえに大学院へと進学する若者は多く見られる。市民団体で活動する若者の中には、大学院へ進学し、学校に籍を確保しながら活動を続ける若者が少なくない。韓国の市民団体では高学歴者が市民運動の中心的役割を担っている部分が大きく、内部では学歴による待遇の違いが見られるためである。

結局はなんというか、学閥なんだけれども。プロジェクトのようなものを行う場合、学歴やそういうものが重要ってことが分かって。それに伴ってやる仕事内容も変わってくるし、……学位も得て、制度外にいる人から制度内で得られる機会のようなもの。そういうものを一度経験してみたいし、自分が得られるものはなるべく得ようと思って……結局、制度内外で活動するしかないと思います。制度内だけにいたら感覚がおかしくなってしまうし、制度外だけ活動したら浮浪者になってしまったり、そんな状況だから。【事例10、26歳、男性】

過渡期的な社会状況の中を生きる彼らにとって、制度外のみでの活動は場合によっては「生存の危機⁽²⁹⁾」をもたらすこともある。制度外で活動しながらも、制度内での利益を得てこそ市民団体での活動を維持していく必須条件となっているのである。特に市民団体をはじめとした第3セクターで活動している若者の場合、制度外での活動は経済的収入が限られているため、アルバイトをしながら活動を続けていく状況におかれている。「やりたいこと」を続けていきたいものの、経済問題をどのように解決していくかという点が彼らにとっては最も大きな問題として立ちはだかっている。映画監督、美術評論家など組織に依存しない専門職をめざす若者の場合も同様、大学院進学は学歴取得という目的とともに学校という制度内に籍をおきながら、自分の仕事をつづけることが将来安定した収入へと結びつく上での最も安定的かつ理想的なモデルとして機能している。

自分がどこかに所属して、安定した環境の中

でやりたいドキュメンタリーを作るのがすべての人にとっても望ましいことだと思いますが……そうした方面で、講義もできる制度内の学校に所属し働きながら、自分の作品を作るのが、一番、今の状況としては最も安定的かつ理想的なモデルではあるんですが。【事例 11、29 歳、男性】

事例 11 は、アルバイトと奨学金でやっとの生活を維持している。休みにもなれば、放送局でアルバイトをしなければならないと語る。事例 10 もまた、現在の状況に関してアルバイトをしながらやりたいことをするしかないと語っている。

これからは、2つともやっていかざるを得ないと思います。今はやりたくないことをしながら、同時にやりたいこともしなければならない状況です。結局そうするしかないでしょう。できれば、もう少し自分が何ができるかを考えた後、やりたいことに近いことを探しながら、お金稼がなければならぬんじゃないかなと思います。【事例 10、26 歳、男性】

組織に依存しない専門職をめざす若者にとって、社会的に認められる身分を維持しながらやりたいことをつづけることが、卒業後の彼らの職業が保障される唯一の方法として作用していることがわかる。それを代弁するものが「大学院生」という身分であり、彼らは制度的安定を得るために授業料を出し、その身分を維持し続けようとする。学部卒という身分で、専門領域においてほぼアルバイトとしての低収入しか得られない状況では、所属意識や社会的主体性を獲得するのが困難であり経済的にも不安定な生活を続けるを得ない。大学院生という身分は社会的主体性と学歴を得ることができ、これを維持している限り制度的保障と将来における経済的安定等新たな突破口を模索するプロセスの意味を持っているといえる。

社会人進学生の場合、社会経験を通じて学校外での経験と学校で学ぶ知識との接合がなされており、大学院生活において学びに対する能動性へと

結びついている。また、大学の授業料を負担しているケースも多く見られ、学部進学生に比べて年齢が高いという点と重なり学びに対する真剣さが見られる。反面、学部進学生の場合、社会経験がないゆえに知識と経験との接合がなされていない点、親が授業料を出すケースが多く見られる点、そして年齢も若いという点が大学院進学へのあいまい性をもたらし、ポスト青年期へと結びついている。だが、職場をやめた若者の中には、生きがいの感じられない仕事内容ゆえに職場をやめたものの、それに代わる選択肢の不在と勉強をしたいという理由づけは、逃避空間として大学院進学というポスト青年期に結びついており、やりたいことを探し求めようと放浪する若者の姿が見られる。

おわりに

本稿は、韓国社会における「就職難と大学院進学者の増大」という現象に注目し、大学院進学者に見られる非就業傾向の要因とポスト青年期の関連性について考察してきた。本稿の考察結果を通じて明らかとなった点は、ポスト青年期の若者の多くが失業に対する不安とともに、実存の危機を取り巻く不安と葛藤を抱いている点である。対象者の大学院進学を取り巻く背景には、失業回避、勉強を続ける、生きがいの感じられない仕事、学位を取るなど目的的多様性が見られた。特に高学歴の若者の間では、学位インフレによる高学歴失業者が増え続ける中で、よりいっそう学歴に頼ろうとする、学歴を得ながら自分のやりたいことを追求する、やりたいことがわからないために勉強をつづけるという学校知を内面化するという複合的な葛藤と不安が見られた。学部進学生、社会人進学生に見られた大学院進学という生存戦略は、失業に対する不安と実存の危機をめぐる不安と葛藤がポスト青年期の主要な要因になっていることを示している。そして、大学院進学に見られる若者の高学歴化は「やりたいことが分からず放浪し続ける若者の姿」を非可視化させる要因となっているといえる。

本稿のインタビュー対象者であるポスト青年期の若者とは、消費文化の登場とともに既成の価値

觀にとらわれない新しい生き方を追求する「新世代⁽³⁰⁾」が登場した90年代初頭に大学へと入学し、卒業と同時に就職難を経験した世代に該当する。90年代初頭「学校に行かなくても成功できる」というソテジ⁽³¹⁾のメッセージは、韓国社会に学歴神話の崩壊とともに「やりたいこと」を求める若者を生み出していった。だが、若者を取り巻く就職難の長期化と失業への不安は、自我実現を通じた新しい価値を追求しつつも学歴という制度的価値を内面化しようとする若者を数多く生み出している。

現代社会は、選択肢の拡大によって若者の多くは人生における選択の自由を得るようになった。だが、個人の選択の自由と危険性の増大という個人化が自己決定、自己責任の行動様式として規定されている今日、若者は選択の自由からくる不安を経験し制度的価値を内面化する傾向を生み出している。特に今日経済危機による失業率上昇という時代状況の中で、大学院生は就職難と学位インフレ状況の中で進路選択をめぐる不安と葛藤によりいっそう直面している。大学院進学に代表される教育期間の長期化は、選択の機会を拡大する可能性と依存的な地位におかれたまま、自立からは程遠い危険の拡大という両極の結果をもたらす(宮本みち子、2006)。

現在、韓国の若者を取り巻く失業とポスト青年期の問題は、経済危機以前に見られた「学位インフレにともなう失業」いう側面のみでなく、若者の価値観の変化、ポスト産業化への移行に伴う雇用構造の変化、大学院入学定員の拡大などさまざまな要因が影響している。

韓国社会において今まで注目されてこなかったポスト青年期への問題提起は、若者を取り巻く問題をより多角的な視点から考察する契機へつながると考える。今回の調査では、大学院進学を取り巻く要因とポスト青年期との関連のみで、進学後の状況に関しては紙幅の関係上深く踏み込むことはできなかった。以上の点は、今後の調査の課題としたい。

今や失業者と学生、あるいは失業者と正社員という区別は、所属の有無、階級の違いを表す表徴の違いに過ぎない。制度内外で放浪し続けている

若者の姿は、失業問題がもはや所属の有無では捉えられない状況を映し出している。韓国の青年失業問題は、学歴偏重社会という側面と若者の実存の危機という視点から捉えなおす作業が求められている。

- (1) 本稿では、生活を営んでいく上で経済的に困難な状況を「生存の危機」、生活を営んでいく上で経済的側面には問題はないものの、学校、家庭、職場などにおいて生きがいの感じられない状況を「実存の危機」と定義する。
- (2) 労働部『2005年度版労働白書』参照。
- (3) 専門大学・4年生大学を含んだ数値である。なお、進学率は高校卒業者に占める大学進学者の割合を示す。(統計庁ホームページより)
- (4) 2002年度から2003年度にかけて、大学院進学、入隊を含めた就職率は60%前後の数値となっているが、就職者のみの数値(純粋就職率)は約50%となっている。(表2参照)
- (5) ソウル大学が、学生4089人を対象に行った調査によると、2003年度就職率は、63.9%であったが、入隊、大学院進学を除いた純粋就職率は46.5%となっている。対象者中、10.2%が司法試験準備中と回答している(『大韓毎日』2002.8.24付)。また、学科別の失業率を見ると、人文系41.6%が最も高く、つづいて社会科学系39.3%、法学系39.3%となっている。(『世界日報』2001.4.24) 延世大学の場合、2003年度就職率は82%であるが、入隊、大学院進学を除いた純粋就職率は44.7%に留まっている(延世大学ホームページより)。
- (6) 欧米諸国におけるポスト青年期の実態については、(Jones, G and Wallace, 1992=1996)を参照。現代日本におけるポスト青年期の実態および欧米との比較研究については、宮本みち子(2004, pp 69-125, pp 22-231)を参照。
- (7) フリーターの選択に関する言説を分析した久木元真吾(2003:p 73-89)は、「やりたいこと」という言語、言説が多く使用されている事実に注目し、フリーターの若者にとって重要なことは、正規職・非正規職という所属や身分ではなく、「やりたいこと」をすることにあると指摘する。そこから浮かび上がることは、①「やりたいこと」の重視、②「やりたいこと」ならばずっとできる、③「やりたいこと」は今分からなくてもいい、④「やりたいこと」は実在する、必ず見つけられるという特徴であると指摘する。
- (8) ジェイムス・コート(Cote, 2000)は、急激な社会変化による個人化と多様化により、伝統的社會規範が衰退しつつある現代社会の中で、若者は社会的・制度的地位に関係なく、自分探しに長い期間を費やすことになる

と指摘する。宮本みち子（2004）は「大学院生」という地位にある若者できえ、日本の現状では進学の理由が「やりたいこと探し」や就職難を回避するためなどの理由で、高度専門職への訓練段階にあるとは必ずしもいえないあいまいな状態になっていると指摘する。

- (9) 採用ポータルリンク（www.joblink.co.kr）が大学院生 815 人を対象に行った調査（2005.2~3：815 人対象）によると、65.2%（581 人）は、就職難を避けるために大学院へ進学し、この中の 32.4%（264 人）は大学院の勉強をしながら求職活動をしていることが明らかとなった。（『マネートゥデー』2005.3.9）
- (10) 『韓国の大学生：意識構造と国際競争力』（イ・ヒヨンジョン、1999）によると、「自分は職業を持つこと 자체が恐ろしく不安である」という質問に対して、「非常にそう思う（5.3%）」「そう思う（27.5%）」「若干そう思う（39.4%）」「そう思わない（27.8%）」という結果が出ており、ほぼ 70% 近くの大学生が職業を持つことに対して不安を感じている。
- (11) 正規職、契約社員、アルバイトなど何らかの形で労働に従事した後、大学院へ進学した若者を指す。
- (12) ロナルド・ドーア（1978）が提唱した概念であり、他の条件が等しければ、産業化の始まりが遅ければ遅いほど、学校の修了証書が持つ意味が大きく、学位インフレの進行が早くなることを言う。
- (13) 2000 年から 2003 年度における大学生（首都圏）の休学率は 29.3%、28.6%、29.5%、28.7% となっており、約 30% の学生が休学している結果となっている。（『統計から見た高等教育 2003』韓国教育開発院より）
- (14) 欧米諸国と日本におけるポスト青年期の特徴については、宮本みち子（2004）p 222-234 を参照。
- (15) 女性韓国社会研究会編（1995）p 166 を参照。
- (16) 「カンガルー族」という言葉は、1 年間交換教授としてアメリカに滞在した教授が、学費と生活費はもちろんのこと、お小遣いまで親から受け取っている韓国の若者の留学生社会に憤慨し、雑誌に投稿したことから広まった。この記事によると、「カンガルー族」とは、就職の暗黒時代を生き抜く手段として、休学・大学院進学するなど、学生としての身分を維持するために親から援助を受けている若者をさす。「カンガルー族」は、大人としての責任を回避するために無意識に成長を拒否するといった「ピーターパン症候群（PeterPanSyndrome）」が見られる。（『週刊東亜』2000.11.3）
- (17) 社説「大卒者の半数が失業者」（『文化日報』2004.8.14）
- (18) 『週刊東亜』（2001.2.15）：この記事では、無分別な増員増設により過去 5 年間で大学院生が 2 倍に増加したことを指摘し、大学院が書類と面接、無試験で入学できる高学歴失業者量産の窓口に転落したと批判する。なお、この記事では、1999 年「韓国大学院生代表者協議会」

が調査した「大学院生の大学教育および行政サービス満足度調査」によると、総合満足度の平均は 33.4 点であったことが記されている。この調査は、京畿大、高麗大、西江大、梨花大、中央大、韓国外大など 9 箇所の大学院の修士、博士課程の学生 1429 人を対象に調査したものである。

- (19) 各学科の定員に占める入学者数の割合は、人文系 74.3%、社会科学系 71.8%、自然科学系 72.9% となっている。（『世界日報』2001.4.9）
- (20) 専攻に関しては、人文・社会科学系は専門の性質上、理工学系に比べて職業に結びつきにくく、就職率が低いという点で、進学を取り巻く要因にどのように作用しているのかという点も考察要因として選定した。
- (21) ソウル大学、延世大学、高麗大学、中央大学、梨花大学の人文・社会科学系大学院に通う知人を通じて、各学科に調査依頼をし、インタビュー調査の協力を応じてくれた 20 人にインタビュー調査を行った。個人、または 2~3 人を単位とし、1 時間～1 時間半時間程度行った。
- (22) 「就職活動をした者」「就職活動をしなかった者」の定義については、インフォーマントの「語り」を通じて定義したものである。
- (23) 学校および企業などの組織にフルタイムとして所属できる場所を指す。
- (24) 質的調査による調査結果にはしばしば客観性の問題が提起される。本研究者は、質的調査の問題点を認識し考察を行ったという意味において、インタビュー内容を調査者とインフォーマントとの相互の会話の中から導き出された「語り」と捉え分析を行った。
- (25) 京畿大学学生生活相談センターで、女子大生 728 人を対象に実施した「女子大生就職に関する意識調査」による）と、女性、女子大生の 54% が「企業差別により就職が難しい」と答えており、「就職が出来ない場合の対処法」については、「大学院進学」が 26% と最も多く、結婚を選択した若者は 12% となっている。（『世界日報』2002.9.23）
- (26) 採用ポータルジョブリンク（www.joblink.co.kr）が 2 月 21 日から 3 月 8 日の間 815 名を対象に調査。なお、3 位以下は「進路上必要」（21.6%）、「最終学歴を高めるため」（10.4%）となっている。
- (27) 実際、その年に大学を卒業した若者のうち約 10% が大学院へと進学している状況から、この数値には職場経験を経て大学院へと進学する予定である若者も含まれているといえる。
- (28) 労働部中央雇用情報管理所の調査によると、2000 年 9 月から 11 月の 3 ヶ月間に就職した大卒者 1 万 6175 名中、約半数の 7298 名と大学院卒業者 66 名が、高卒および専門大卒の学歴が必要とされる職場に下降就業しており、中でも 31% の 5000 名が建設、運搬職など単純労

務職として就職しているが明らかとなった。パクジョンス研究員は「高学歴者の基準を専門大学卒業者以上とした場合、この3ヶ月の間に8000名以上が下降就業によって就職したという調査結果から、「IMF以降減少していた下降就業が新たに生じている」と述べた。(『朝鮮日報』2000.12.15)

(29) 脚注1を参照。

(30) 1990年代の韓国の若者を指す言葉として登場。80年代末、ソウルの新興商業地帯、アッカジョンドンにおける消費志向的な生活スタイルを楽しむ20代の富裕層の若者をマスコミは「オレンジ族」と呼び、その後「新世代(シンセデ)」または「X世代(大人には何を考えているのかわからないという意味)」という言葉が登場、急速に拡散。新世代の特徴として「消費思考的」「個性的」「明確な自己表現」「物質的豊かさ」「快樂主義」などがあげられている。その後、世代差を強調するマーケティング戦略から、新世代をめあてにした文化商品や消費財などが大量に現れ、社会現象として認識されるようになった。一方で「新世代」という言葉は、既成概念にとらわれずに新しい価値観を追求する一般大衆に使われる場合も少なくない。つまり、経済的豊かさと民主化の達成によって新しさと多様性を追求する90年代における大衆の行動様式の総称ともとらえることができる。(和田春樹、石坂浩一『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店、2002 p124)

(31) 1990年代の人気ラップダンスグループ「ソテジと子どもたち」のリーダー。92年「僕は知っている」でデビューし、中高校生に爆発的な人気を得た。

〈参考文献〉

- Cote, J.E., (2000), *Arrested Adulthood*, New York University Press
Jones, G and Wallace, C., (1992) *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press (G. ジョーンズ、C. ウォーレス (宮本みち子監訳/徳本登訳、1996)『若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ』新評論)
イ・ビョンヒ編 (2002)『学校から労働市場への移行実態と政策課題』韓国労働研究院

韓国職業能力開発院 (1998)『韓国人の職業意識調査』韓国職業能力開発院

キム・ジョンモ (2001)「青年層の失業期間に影響を与える要因に関する研究」延世大学社会福祉学科 修士論文
キム・ヒョンチョル (2003)「若年労働市場の変化がもたらした新たな選択への道——経済危機による韓國の年労働市場の変化を中心に」(慶應義塾大学「三田哲學會」109集 pp 248-299)

キム・ヨンファ (1992)「親の教育熱: 社會階層間比較を中心」(『教育學研究』第30卷4號、教育研究所編、pp 173-197)

キム・ワンベ (2002)『産業社会の労働と階級の再生産』ハンウル

久木元真吾 (2003)「“やりたいこと”という論理」(『ソシオロジ』148号、pp 73-89)

女性韓国社会研究会編 (1995)『韓国家族文化の今日と明日』社会文化研究所

『統計から見た高等教育2003』韓国教育開発院

宮本みち子 (2004)『ポスト青年期と親子戦略 大人になる意味と形の変容』勁草書房

山田昌弘 (1999)『パパ活サイト・シングルの時代』ちくま新書

和田春樹、石坂浩一編 (2002)『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店

R.P.ロナルド・ドーア、松居弘道訳 (1978)『学歴社会 新しい文明病』岩波書店

（新聞・雑誌）

- 『朝鮮日報』(2000.12.15)
『週刊東亜』(2001.2.15)
『国民日報』(2001.4.10)
『大韓毎日』(2002.8.24)
『世界日報』(2001.4.9/2001.4.24/2002.9.23)
『文化日報』(2004.8.14)

（ネット資料）

- 統計庁: <http://www.nso.go.kr/>
延世大学: <http://www.yonsei.ac.kr/>